

# 岡山県財政危機宣言 ～ 持続可能な財政構造への改革～

本県では、かつてない厳しい財政状況に置かれていることを率直に受け止め、6月2日に「岡山県財政危機宣言」を発しました。

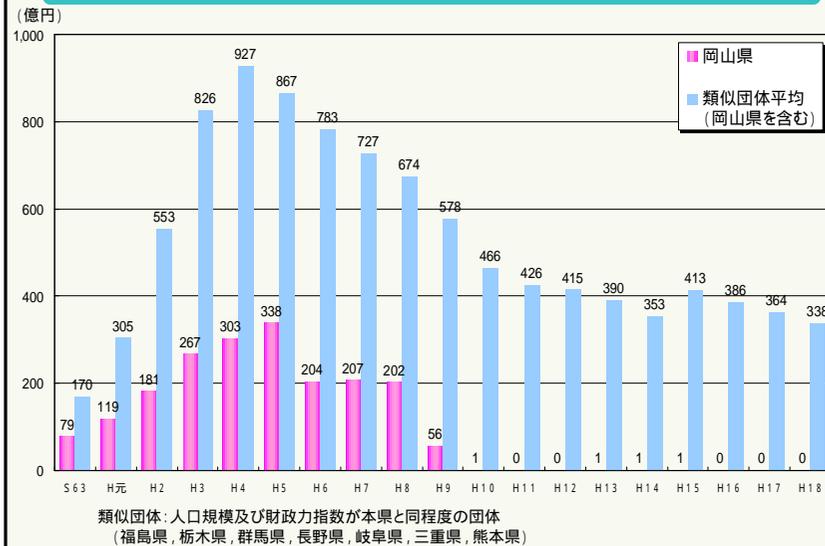
岡山県では、当時の厳しい財政状況を踏まえ、平成9年以来、3次にわたる行財政改革に取り組み、特に県債残高や公債費といったいわゆるストックベースに関わる部分で一定の改善をまいりました。

しかしながら、こうした取組のさなかに、平成16年度の交付税ショックにより岡山県では約300億円規模で一般財源が激減しました。粗い試算ではあるが、現在の状況が続いた場合の向こう10年の傾向を見ると、人件費の独自カットや行政改革等推進債の発行を除くと構造的に約300～400億円の規模で毎年の収支不足が見込まれるとともに、特定目的基金からの繰替運用等の緊急避難的な対策も限界に近づいてきました。

全国的な傾向としても、財源不足を穴埋めするための財政調整基金等が平成23年度には枯渇し、健全な財政運営が破綻すると言われている中、本県では、**財政再生団体に転落するという最悪の事態を回避し、持続可能な財政構造を確立するため、他県に先んじて、行財政改革の総仕上げとして、さらなる歳出削減など歳出構造の抜本的な改革に総力を挙げて取り組んでまいります。**

このため、県民サービスにも十分留意しながら、行政の守備範囲そのものを見直しや、官民の役割分担、さらには県と市町村との役割分担といった視点から、あらゆる事業をゼロベースで見直します。

## 財政調整基金及び県債管理基金(減債基金)の残高推移



同規模の県と比較すると、岡山県はこの10年来、貯金に当たる財政調整基金などがほとんどゼロになっているという特有の財政構造となっています。

## 財政構造の傾向(H20～H30:粗い長期試算)

(単位:億円)

区分	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
歳出	7,290	6,966	6,942	6,900	6,940	6,880	6,840	6,810	6,770	6,780	6,680
歳入	6,931	6,672	6,665	6,540	6,580	6,540	6,510	6,490	6,460	6,490	6,420
歳入歳出差引収支	359	294	277	360	360	340	330	320	310	290	260
独自の給与カット効果額	48	48									
行政改革等推進債発行効果額	123	109	109	100	90	90	80	70	70	60	60
長期投資準備基金の取崩し	2										
遊休土地の売却	10										
特定目的基金からの借入	136										
企業会計からの借入	40										
計	0	137	168	260	270	250	250	250	240	230	200

粗い試算ですが、現在の状況が続いた場合の向こう10年の傾向を見ると、臨時的な対策である職員の給与カットや国から特別に認められる借入金(行政改革等推進債)を除くと、構造的に約300～400億円規模の赤字が見込まれるとともに、特定の目的のために積み立てた基金(貯金)からの借入などの緊急避難的な対策も限界がきています。

本県では、持続可能な財政運営を確立するため、安全・安心や子どもの教育、子育て、中四国の拠点性の向上といった分野などに配慮しながら、さらなる「選択と集中」を進め、財政構造の抜本的な改革に全力で取り組みます。